

① 公共事業等（一部再掲）

区分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,223	(580) 430		(4,803) 4,653
農政部	6,991	548	985	8,524
県土整備部	38,405	(10,384) 8,384	7,761	(56,550) 54,550
計	49,619	(11,512) 9,362	8,746	(69,877) 67,727

※ 上段()書きは、平成22年度2月補正の経済対策分を含む額

② 通学路安全対策の推進（公共・県単公共 再掲）

11,073

通学路の歩道整備（平成22年度2月補正と合わせて約32.5km、うち当初予算分約30km）

③ 生活排水処理施設の整備

1,881

ア 流域下水道づくり事業費（特別会計）

1,349

イ 農業集落排水事業費（公共）

260

ウ 浄化槽設置整備費

272

④ 鉄道網整備促進費

122

第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ溪谷鐵道）の輸送対策、経営安定化に対する助成

⑤ 生活交通対策費（再掲）

191

住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、より効果的・効率的なネットワークへの改善・再構築の取組に対する助成

⑥ 国道400号下塩原バイパス建設事業費（公共）

930

異常気象時における通行規制の解消等を図るためのバイパス整備

1 内部努力の徹底		プログラムによる 効果額 169億円
①組織体制のスリム化	平成23年度組織改編 ※詳細は資料11	
②職員数の削減	削減目標（平成21年4月→平成25年4月） ▲ 850人 実績見込み（平成21年4月→平成23年4月） ▲ 485人程度	
③給与構造の見直し等	一般職の給料5%カット 人事委員会勧告に基づく給与改定 特別職の給料及び期末手当のカット	効果額 153億円
④各種運営費の削減	庁舎管理業務のコスト削減 各種協議会負担金の削減 内部管理経費の一層の節減	効果額 10億円
⑤公債費縮減への工夫	投資的経費削減による利子負担の軽減と残高の抑制 コストの縮減	効果額 6億円
⑥ゼロ予算事業の推進	事業数 156件（うち新規 31件）	

2 歳入の確保		プログラムによる 効果額 10億円
①県税	徴収率の向上 税収確保対策の強化	効果額 4億円
②財産収入	未利用県有地の売却促進 自動販売機設置への一般競争入札の導入 職員駐車場の有料化	効果額 4億円
③使用料・手数料の見直し	イベント、研修等における受益者負担の適正化 使用料・手数料の見直し 県有施設の有効な活用	効果額 1億円
④新たな歳入の確保	広告料収入の確保 ふるさととちぎ応援寄附金（ふるさと納税制度）の促進	効果額 0億円
⑤出資金・貸付金等の見直し	工業用水道事業会計貸付金の繰上償還等	効果額 1億円
⑥未収債権対策の推進	未収債権の早期回収を図るための民間債権回収会社への委託	効果額 0億円

3 行政経費の削減		プログラムによる 効果額 57億円
①事務事業の見直し	部局主体によるスクラップアンドビルドの推進	効果額 27億円
②公の施設の見直し	県、市町村、民間の適切な役割分担等の観点から、引き続きあり方を検討	
③公共事業等の見直し（一般財源ベース）		効果額 29億円
④国の経済対策による後年度負担の軽減		効果額 1億円